平成29年度行政評価 事務事業評価シート（平成28年度実績）

事務事業コード	040501020	予算コード	01082280	従事人員（人）	投入コスト（千円）	評価	評価点
事務事業名	消費生活センター運営事業			正規職員数 0.61	国庫支出金 0	有効性	B
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0	府支出金 15,434		
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領 消費者基本法・泉佐野市消費生活センター設置規則・泉佐野市消費生活相談員運営設置要綱			臨時職員数 0.1	市債 0	効率性	B
				歳出（千円）	その他 0		
				人件費総額 5,301	一般財源 11,370	妥当性	A
					減価償却費 0		
					事業費 21,503	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円） 26,804		緊急性	A
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円） 266			
対象				活動指標	H28実績	公的関与	A
不特定の市民		対象数		消費生活相談開催日数	243.0		
				講演会開催日数	3.0	実施主体・委託化	B
事業の内容				消費者啓発記事作成	28.0		
消費生活センター事業として以下の業務を行っている。 ①消費者相談･･･消費生活相談員による消費者トラブル・苦情の相談業務及び斡旋 ②消費者啓発･･･各種講演会の実施 ③情報提供（広報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等）				啓発リーフレット・冊子等作成回数	4.0	他の事務事業との関連	A
				啓発パネル展開催日数	5.0		
				成果指標	H28実績	透明性	A
				消費生活相談件数	801.0		
				解約成立件数	98.0	財政健全化計画	該当なし
				解約成立金額	22,087.0		
				講演会参加者数	131.0	財政健全化の取組	該当なし
				啓発リーフレット・冊子等配布数	1,331.0		
				コスト指標	H28実績	改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				消費生活相談１件当たりのコスト	12,229.0		
消費生活相談員により、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点やくらしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。				講演会参加者１人当たりのコスト	10,703.0		
				消費者啓発市民１人当たりのコスト	4.0		

一次評価	B
消費者啓発活動を通じて市民の関心も高まっているが、悪質商法の手口は、年々複雑かつ巧妙になってきているので、今後も市民に対して、啓発活動を実施していく必要あり。	

事務事業実施内容
消費生活相談・街頭啓発・啓発講座・消費生活相談員研修を実施